

第 11 号様式（その 1）（実施要領第 10 条関係）

供用を再開した固定資産の内容明細書

1. 事業の用に供するもので、事業計画認定後 3 年以内に取得予定のもの

(1) 土地の内訳

名称 (地目)	所在・地番 (供用再開年月日)	面積 (うち特区事業の 用に供する面積)	用途	事業内容
()	(年 月 日)	(m ² m ²)		

(2) 家屋の内訳

名称 (種類・構造)	法人税 軽減措置	所在・家屋番号 (供用再開年月日)	延床面積 (うち特区事業の 用に供する床面積)	用途	事業内容
()	☐ 有 ☐ 無	(年 月 日)	(m ² m ²)		
()	☐ 有 ☐ 無	(年 月 日)	(m ² m ²)		

(3) 償却資産の内訳

ア. 機械・装置の内訳

番号	名称	法人税 軽減措置	所在 (供用開始年月日)	用途	事業内容
		☐ 有 ☐ 無	(年 月 日)		
		☐ 有 ☐ 無	(年 月 日)		
		☐ 有 ☐ 無	(年 月 日)		
		☐ 有 ☐ 無	(年 月 日)		

イ. その他の償却資産の内訳

番号	名称	種別	所在 (供用開始年月日)	用途	事業内容
		☐ 器具・備品 ☐ その他()	(年 月 日)		
		☐ 器具・備品 ☐ その他()	(年 月 日)		
		☐ 器具・備品 ☐ その他()	(年 月 日)		

注1 固定資産税・都市計画税の軽減措置の適用を受けるものについては、全て記載してください。

2 法人税軽減措置の欄は、国の法人税の軽減措置である「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」の適用を受けるものについては、「有」を選択してください。

3 その他の償却資産の「種別」は該当するものを記載してください。

4 土地又は家屋を所有している場合は、第11号様式(その2)による土地・家屋使用図を提出してください。

5 土地の所在・地番、面積及び家屋の所在・家屋番号、延床面積については登記事項証明書の内容を記載してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。